

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

各常任委員会では、閉会中の所管事務調査や12月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会

(吉村幸治委員長)

☆所管事務調査

★神奈川県相模原市

★入札（契約）の種類、

執行方法

入札・契約制度については、競争性、公正性、透明性等の観点から毎年見直しが行われている。工事と物品については契約課が担当し、清掃や整備点検等の業務委託は、それぞれの担当課で処理していた。大きな都市ではあるが、入札においては市内業者の育成のため優先的に指名されていた。

★静岡県菊川市

★菊川市1%地域づくり

活動交付金制度

地域でお互いに協力し助け合う組織づくりが急務であること等を踏まえ、市民の皆さんの力を最大限に発揮し、魅力あ

る元氣な菊川市の活性化を推進するため経費の一部を助成する公募型の助成制度である。

★愛知県新城市

★めぐせ明日のまちづくり事業

地域自治確立のため、地域で行うという概念で、住民が自発的かつ主体的に取り組む、地域特性を生かしたまちづくり活動は市民グループが行う公益に資する活動などを応援するための補助金である。



菊川市における事務調査

☆曾於市山中貞則顕彰記念事業基金条例の制定について

問 記念事業は顕彰会が主体でやるのか、寄附を募る際の事業内容や市の広報等はどうするのか。

答 一つの大きな事業であり、事業主体は市であることから、広報紙等も使うこともあり得るが、寄附を募る呼びかけは、これまで検討を重ねてきていただいた顕彰会の各団体の方々にお願したい。

問 寄附される方は全国各地におられると思うが、税制上の優遇措置があるのか。

答 市が事業主体であり寄附は税制控除の優遇措置がある。

問 条例の施行期日を3カ月間早くする訂正の理由はなぜか。

答 当初平成23年4月1日より当該寄附を受け入れる予定であったが、同条例案の議会提案が報道されたことにより、寄附希望者が早期受け入れを希望している状況もあるため、施行期日を平成23年1月1日に訂正するものである。

☆曾於市千年のもり事業基金及び曾於市文化芸術振興基金を廃止する条例の制定について

問 二つの基金が廃止されれば、当時の思いや政策は今後どうなっていくのか。

答 それぞれの基金には趣旨があり、今後ふると開発基金の地域づくり事業の中で活用すれば、趣旨は生かされると思う。

☆平成22年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)

問 地域担当職員制度

に伴う職員の配置の考えは。

答 平成23年4月の人事異動をみて、5月頃には各校区の公民館長に配置した職員を連絡する。なお、なるべく出身地の職員を配置したい。

問 配置職員を公民館はどのように活用していくのか。

答 校区で問題が生じた時に、最初に配置職員と協議を行い問題解決に当たっていく。

意見 総会時にも出会をさせるよう検討されたい。

問 市有地の土地売却単価はどのように決めるのか。

答 市内の不動産業者による売買実例価格等を調査して、価格案を提示し市の不動産鑑定委員会決定する。

文教厚生常任委員会

(原田賢一郎委員長)

財部温泉健康センター

★施設の維持管理状況調査

当施設は、前指定管理者の撤退により、平成22年4月より(株)総合人材センターが管理運営を行っている。本委員会では、従業員の雇用に関する労務条件・雇用形態などについて調査を行った。今後とも、現場の問題点把握と安定した施設の管理運営に努められたい。

栃木県上三川町

★上三川いきいきクララザ

当施設は、保健センター機能、交流センター機能等を有する近代的な複合施設である。視覚・聴覚障害者に配慮した非常文字表示装置、保健事業参加者が無料で利用できる託児室など多様なニーズに応えられる細かな配慮

がなされ、本市の施設整備にも大いに参考になる施設であった。

栃木県大田原市

★子育て支援の取り組み

大田原市子育て支援券(子育てチケット)事業は、チケットの換金手数料を子育て支援のための基金へ積み立てる制度で、市民、取扱店、市が一体となって取り組むことを目的に実施されている。基金は、ヒブワクチン予防接種の財源などに利

用され、子育て世帯の負担軽減のために大いに利用されていた。

埼玉県坂戸市

★健康づくりの取り組み

坂戸市では、公募による「健康づくりサポーター」と協働により、関係機関と連携を図りながら多種多様な施策を展開している。とりわけ「葉酸プロジェクト」は、ビタミンB群の一種である葉酸の摂取に着目した取り組みを進め、近隣市と比較し一人当たりの医療費の伸びが抑制されるなど着実な成果を上げていた。



☆曾於市火葬場設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について

市民の利便を図るため平成23年4月1日より友引も火葬場を開場する内容である。

意見 開場日が増えることで職員体制に無理が生じないよう十分配慮されたい。

☆平成22年度曾於市一般会計予算の補正について(所管分)

問 高齢者訪問給食サービス事業について、末吉・大隅地区の土日の配食の検討は。

答 末吉地区は土日の配食は難しく、大隅地区も始めるにも数年の期間が必要との回答もあり、土日のみの業者も検討しなければならぬ状況である。

☆平成22年度曾於市国民健康保険特別会計予算の補正について

問 本年度の医療費の伸びは。

答 当初約5%の伸びを見込んでいたが、現段階では一般被保険者分2・86%、退職者分9・4%の増である。

☆平成22年度曾於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について

問 課税所得情報システム作成委託料8万4千円の内容は。

答 負担軽減等を確認するためのシステム改修である。

☆平成22年度曾於市介護保険特別会計予算の補正について

問 居宅介護住宅改修費237万2千円の増額は。

答 主に手すり取付けが48件ほど増える見込みである。

☆子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情書

制度の廃止を求める内容の陳情である。意見 現在支給されている状況のなかでは「廃止」との結論を出すことは難しい。



トイレに取り付けられた手すり

建設経済常任委員会

(大川原主税委員長)

☆所管事務調査

福島県いわき市

★農産物振興と地域ブランドの取り組み

地域ブランドの取り組みは、昭和58年から63年の第2次いわき市農業振興基本方針に基づき、1作物10haを栽培し、1億円の収入を上げ、農業所得の向上を目指す、いわゆる「いわき市1・1・10運動」を提唱し、きゅうり、ねぎ、いちご、梨等の主要農産物の適地適作と主産地育成対策を進め、農業収益の向上を図ってきたことが、取り組みの契機となっており。生産から流通対策まで、一連の生産振興体制を推進され、加工品の開発支援、販路拡大のためのPR活動など、国・県やJA等と連携

しながら様々な活動が実施されている。市内に40箇所の農産物直売所があり、直売所連絡協議会の役員の方々が就任されている。現地調査で1万㎡を超すトマトの養液栽培は圧倒される規模であった。



養液栽培のトマトハウスを視察 (いわき市)

福島県二本松市

★地域の特色を活かした産業の振興

水稲を中心に、野菜、果樹、畜産、花き類等を組み合わせた適地適作の複合経営がなされ

ており、阿武隈山系の葉タバコは、高品質の産地として定着している。高齢化、後継者不足、耕作放棄地問題が深刻化していることに、農業経営安定、生産性向上のため積極的に農地流動化、農作業受委託による規模拡大を推進していくと説明があった。

山形県米沢市

★畜産振興の取り組み

米沢市の特産品は「米沢の味ABC」と銘打ち、中でも豊かな自然と優秀な飼育技術によって育まれた米沢牛は、市を代表する特産品となっている。米沢牛は、米沢市及びその周辺の置賜地方で飼育されている黒毛和種の和牛で、地域ブランド(地域団体商標)として登録されている。米沢市の定義は、飼育者は置賜三市五町に居住し、米沢牛銘柄推進協議会が認定した者であることとしている。また、

毎年8月に1200人規模で「米沢牛肉まつり」を消費流通宣伝対策として実施している。

☆曾於市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定

問 水道料金改定の経緯は。

答 合併協議会の中で、5年を目途に料金を統一するとの取り決めがあり、19年度に水道運営審議会を立ち上げ、2年間審議していただき、20年8月に答申をいただいた。コンサル等の委託を経て、従量料金については、答申どおりでお願いしてある。

☆指定管理者の指定

問 花房峡いこいの森の利用状況と管理の人員体制は。

答 平成6年の約8万人をピークに減少している。管理については、森林組合の方で常時3名、夏休み期間中はアルバイトで対応している。

☆平成22年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)

問 林業施設災害復旧の場所と内容は。

答 悠久の森、(立木除去業務、排水路整備工事)、大川原峡周辺公園(滝下整備工事、三連轟整備工事)である。

問 大鳥峡の施設は今どうなっているか。

答 現在も、バンガローもつり橋もあるが、今後の維持管理について検討委員会を立ち上げて、進めていく。



災害復旧が待たれる悠久の森